

特 別 会 計

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源		増減額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
療養給付費	国保年金課	27,340,760	27,340,760				29,367,440	△ 2,026,680
療養費		274,420	274,420				312,900	△ 38,480
高額療養費		4,234,350	4,234,350				4,019,340	215,010
高額介護合算療養費		7,100	7,100				6,800	300
移送費		350	350				350	0
出産育児一時金		168,000				168,000	172,200	△ 4,200
葬祭費		36,000				36,000	36,000	0
傷病手当金		1,000				1,000	0	1,000

事 業 概 要		千円
被保険者が保険医療機関等において受けた療養に要する費用の7～9割を保険医療機関等に支払う。		
1 一般被保険者療養給付費		27,340,660
平均被保険者数	116,900人(令和2年度 119,100人)	
2 退職被保険者等療養給付費		100
被保険者が保険医療機関等に自費で支払った療養に要する費用から一部負担金を除いた額(7～9割分)を当該被保険者に支給する。		
1 一般被保険者療養費		274,320
2 退職被保険者等療養費		100
被保険者の療養に要した費用のうち一部負担金が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者又は保険医療機関等に支給する。		
1 一般被保険者高額療養費		4,234,250
2 退職被保険者等高額療養費		100
1年間(8月1日から翌年7月31日)の医療保険と介護保険における一部負担金の合算額が世帯の所得等によって定められた自己負担限度額を超えた場合、その超えた額を当該被保険者に支給する。		
1 一般被保険者高額介護合算療養費		6,900
2 退職被保険者等高額介護合算療養費		200
被保険者が保険診療を受けるため医療機関の間で移送された場合、移送に要した費用を移送費として当該被保険者に支給する。		
1 一般被保険者移送費		300
2 退職被保険者等移送費		50
被保険者の出産に対し、出産育児一時金として1件42万円(産科医療補償制度未加入の産科医療機関で出産した場合は40万4千円)を世帯主に支給する。		
1 出産育児一時金		168,000
対象件数	400件	
	(船橋市国民健康保険条例)	
被保険者の死亡に対し、葬祭費として1件5万円を葬儀を行った人に支給する。		
1 葬祭費		36,000
対象件数	720件	
	(船橋市国民健康保険条例)	
新型コロナウイルス感染症に感染した被用者等に対し、傷病手当金を支給する。		
1 傷病手当金		1,000
	(船橋市国民健康保険条例)	

款：国民健康保険事業費納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
医療給付費分	国保年金課	千円 10,107,510	千円	千円	千円	千円 10,107,510	千円 9,951,470	千円 156,040
後期高齢者支援金等分		3,683,110				3,683,110	3,625,260	57,850
介護納付金分		1,090,780				1,090,780	1,060,870	29,910

款：保健事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
特定健康診査等事業費	健康づくり課	千円 542,200	千円 161,688	千円	千円 64	千円 380,448	千円 1,035,180	千円 △ 492,980

事 業 概 要	
	千円
医療給付費の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者医療給付費分	10,107,510
後期高齢者支援金等の保険者負担分を県へ納付する。	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	3,683,110
介護納付金の保険者負担分を県へ納付する。	
1 介護納付金分	1,090,780

事 業 概 要	
	千円
40歳以上の被保険者に特定健康診査等を行う。	
1 特定健康診査等事業費	515,072

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額	課 名
国民健康保険被保険者証作成業務委託料	令和3年度 ～ 令和4年度	500千円	国 保 年 金 課
国民健康保険短期被保険者証更新通知書等作成業務委託料	令和3年度 ～ 令和4年度	450千円	国 保 年 金 課
国民健康保険料納入通知書等作成業務委託料	令和3年度 ～ 令和7年度	29,129千円	国 保 年 金 課
国民健康保険料催告書作成業務委託料	令和3年度 ～ 令和4年度	450千円	国 保 年 金 課

款：公債費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
事業債償還金	財政課	千円 180,000	千円	千円	千円	千円 180,000	千円 396,000	千円 △ 216,000
事業債利子		11,000				11,000	11,000	0

事 業 概 要	
	千円
事業債元金の償還を行う。	
1 事業債償還金 丸山牧の里公園用地（令和2年度取得分）	180,000
前年度までに借り入れた地方債の利子を支払う。	
1 事業債利子	11,000

款：再開発事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
保留床管理 運営費	都市 整備課	千円 151,888	千円	千円	千円 151,888	千円	千円 150,159	千円 1,729
駐車場管理 運営費		64,012			64,012		63,741	271

事業概要	
	千円
フェイスビル保留床の管理、運営を行う。 1 保留床管理運営費	151,888
フェイスビル駐車場の管理、運営を行う。 1 駐車場管理運営費	64,012

款：保険給付費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
介護サービス等給付費	介護保険課	38,650,200	13,914,107		19,368,814	5,367,279	39,287,100	△ 636,900
介護予防サービス等諸費		731,600	263,376		376,776	91,448	735,200	△ 3,600
高額介護サービス費		1,135,870	408,913		584,973	141,984	1,309,000	△ 173,130
高額医療合算介護サービス費		266,760	96,034		137,381	33,345	191,300	75,460
特別給付費		3,700			3,700		6,100	△ 2,400
特定入所者介護サービス費		754,370	271,574		388,500	94,296	962,400	△ 208,030

事 業 概 要		千円
被保険者が介護サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。		
1 居宅介護サービス等給付費		18,393,800
2 地域密着型介護サービス等給付費		6,139,500
3 施設介護サービス等給付費		11,586,700
4 居宅介護福祉用具購入費		61,000
5 居宅介護住宅改修費		119,600
6 居宅介護サービス計画等給付費		2,349,600
被保険者が介護予防サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を当該被保険者に支給する。		
1 介護予防サービス等給付費		519,800
2 地域密着型介護予防サービス等給付費		13,100
3 介護予防福祉用具購入費		9,700
4 介護予防住宅改修費		68,700
5 介護予防サービス計画等給付費		120,300
被保険者がサービスに要した費用について、自己負担額が一定の上限額を超えた場合、所得に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。		
1 高額介護サービス費		1,135,870
1年間（8月1日から翌年7月31日）の医療保険と介護保険における自己負担の合算額が一定の上限額を超えた場合、所得等に応じてその超えた額を当該被保険者に支給する。		
1 高額医療合算介護サービス費		266,760
被保険者が認知症高齢者等の在宅生活を支援するための認知症訪問支援サービスを受けたときに、自己負担額を除いた当該サービスに要した費用を、市町村特別給付として当該被保険者に支給する。		
1 特別給付費		3,700
介護保険施設等の居住（滞在）費・食費について、低所得者に補足給付を行う。		
1 特定入所者介護サービス費		754,370

款：地域支援事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
介護予防・生活支援サービス事業費		1,460,790	594,437		692,137	174,216	1,423,997	36,793
	介護保険課	1,110,477	479,118		492,548	138,811	1,073,784	36,693
	包括支援課	350,313	115,319		199,589	35,405	350,213	100
一般介護予防事業費		94,220	38,361		44,083	11,776	100,600	△ 6,380
	包括支援課	3,504	1,426		1,640	438	3,286	218
	健康づくり課	73,707	30,008		34,486	9,213	79,112	△ 5,405
	地域福祉課	17,009	6,927		7,957	2,125	18,202	△ 1,193
包括的支援事業費		498,587	311,436		91,173	95,978	498,229	358
	地域包括ケア推進課	39,041	24,387		7,139	7,515	37,982	1,059
	包括支援課	410,835	256,623		75,126	79,086	411,536	△ 701
	地域福祉課	48,711	30,426		8,908	9,377	48,711	0

事業概要	
	千円
介護予防・生活支援サービス事業に係る経費。	
1 訪問型サービス事業費	283,000
2 通所型サービス事業費	823,000
3 高額介護予防サービス費相当事業費	2,757
4 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費	1,720
1 介護予防ケアマネジメント事業費	350,313
一般介護予防事業に係る経費。	
1 地域リハビリテーション活動支援事業費	3,504
1 介護予防把握事業費	24,200
2 介護予防普及啓発事業費	39,227
3 地域介護予防活動支援事業費	7,619
4 地域リハビリテーション活動支援事業費	2,661
1 地域介護予防活動支援事業費	17,009
総合相談支援事業や認知症支援事業等に係る経費。	
1 在宅医療・介護連携推進事業費	39,041
1 在宅介護支援センター運営事業費	97,687
2 地域包括支援センター運営協議会費	516
3 総合相談・権利擁護事業費	1,958
4 包括的・継続的マネジメント事業費	175
5 地域包括支援センター委託事業費	294,646
6 地域ケア会議事業費	2,792
7 高齢者実態把握委託事業費	8,999
8 認知症初期集中支援チーム事業費	1,481
9 認知症地域支援推進事業費	2,581
1 生活支援体制づくり推進事業費	48,711

款：地域支援事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
任意事業費		千円 125,540	千円 78,273	千円	千円 23,145	千円 24,122	千円 124,820	千円 720
	高齢者福祉課	105,266	65,620		19,424	20,222	104,269	997
	介護保険課	16,250	10,140		2,985	3,125	15,376	874
	包括支援課	4,024	2,513		736	775	5,175	△ 1,151

事業概要	
	千円
地域における高齢者の自立した日常生活を支援するための事業等に係る経費。	
1 介護相談員派遣事業費	7,315
2 成年後見制度利用支援事業費	33,727
3 緊急通報システム運営費	61,095
(船橋市高齢者日常生活用具の貸与等に関する規則)	
4 やすらぎ支援員訪問事業費	3,129
1 住宅改修支援事業費	286
2 介護給付等費用適正化事業費	15,964
1 徘徊高齢者家族支援サービス事業費	2,325
2 家族介護支援事業費	872
3 認知症サポーター養成事業費	827

款：母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	児童家庭課	千円 90,000	千円	千円	千円 88,900	千円 1,100	千円 90,000	千円 0

事 業 概 要		千円
母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せてその児童の福祉を増進するため、各種資金を無利子または低利で貸し付ける。		
1 貸付金		88,900
(1) 修学資金	60,012	
(2) 就学支度資金	14,330	
(3) 生活資金	5,472	
(4) 技能習得資金	816	
(5) 事業開始資金	2,930	
(6) 住宅資金	1,500	
(7) その他資金	3,840	
2 事務費		1,100

款：後期高齢者医療広域連合納付金

事業名	課名	予算額	左の財源内訳				前年度当初予算額	
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	増減額	
後期高齢者 医療広域連合 納付金	国保 年金課	千円 8,230,400	千円	千円	千円 7,110,000	千円 1,120,400	千円 8,027,000	千円 203,400

事 業 概 要			
			千円
市が徴収した保険料等及び低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付する。			
1	後期高齢者医療広域連合納付金		8,230,400
	平均被保険者数	令和2年度（見込）	79,432人
		令和3年度（見込）	82,761人

